

令和4年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名： 有機圃場環境クリーン協議会

都道府県名： 茨城県 対象品目： ベビーリーフ、ニンジン、ホウレン草

策定年月： 令和5年3月 目標年次： 令和9年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

環境負荷軽減の取組

	化学農薬の使用量低減		化学肥料の使用量低減	○	有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)		温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)		温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO ₂ 、N ₂ Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

茨城県常陸大宮市三美

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

2 事業実施地域の現状

常陸大宮市三美地区は茨城県北部に位置し、畑地帯総合整備事業（担い手育成型）により整備された平坦な圃場が広がっている。関係機関のマッチングにより地域外から担い手を呼び込む動きが進み、令和3年度末までに3法人が参入し、うち2法人が有機栽培による大規模な営農を展開している。

1地区に32haの畑圃場が集積しており、有機農場としては非常に栽培しやすい環境になっている。一方で、圃場整備後間もないことから、地力の不均一や雑草の多発等が問題となっており、有機栽培を展開するうえで課題になっていた。

2年前より一般栽培から有機的管理への切り替えを開始したが、土の養分のバランスが悪く、土壌分析の結果リン酸とカルシウムが不足した圃場になっていた。また、圃場が大きいため虫害や雑草確認に時間がかかり、本社（株）レインボーフューチャー：筑西市）への圃場確認の報告が容易に且つ的確に出来ない状況である。さらに、有機農業における雑草抑制対策として、太陽熱消毒の効果を検証する必要がある。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域の目指すべき姿

①土壌改良資材のホネマグ（リン酸肥料）とベストライム（石灰）の補給により土壌バランスを改善して安定生産を行う。②太陽熱土壌消毒による雑草抑制に取り組む。③ドローンを活用した本社とほ場管理者間の映像の共有化により、早期防除と省力化を図れる体制の構築する。これらの取組により省力化技術の構築やスマート農業の進展を行い有機農業による大規模な営農の展開をする。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、2に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

年度		R 4 (現状値)	R 9 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	有機農業の取組面積	2.6	5.5	112%	有機認証ほ場のため認証団体から認証ほ場一覧表を確認
	単位 ha				
2					
	単位				
3					
	単位				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学農薬の使用量低減の取組については、どの剤の使用量を削減したか、どの剤からどの剤に切り替えたか分かるように記載。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ 省力化目標

年度		R 4 (現状値)	R 9 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	圃場巡回時間の削減	49	10	▲80%	検証農家の作業日誌
	単位 分/ha				
2	太陽熱土壌消毒による除草時間の削減	104	4.4	▲96%	検証農家の作業日誌
	単位 時間/10a				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\frac{\text{目標値}}{\text{現状値}} - 1 = \text{増減率}$ で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の出典（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

年度		R 4 (現状値)	R 9 (目標値)	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積		5.5	5.5	0%	有機認証ほ場のため認証団体から認証ほ場一覧表を確認
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積		5.5	5.5	0%	有機認証ほ場のため認証団体から認証ほ場一覧表を確認
普及割合		100%	100%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稻（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\frac{\text{目標値}}{\text{現状値}} - 1 = \text{増減率}$ で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (目標年次)
(株)レインボーフューチャー	土壌診断に基づく適切な土壌改良による生産の安定化と太陽熱土壌消毒による省力化を組み合わせ拡大した有機農業の取組面積を維持	土壌診断に基づく適切な土壌改良による生産の安定化と太陽熱土壌消毒による省力化を組み合わせ拡大した有機農業の取組面積を維持	土壌診断に基づく適切な土壌改良による生産の安定化と太陽熱土壌消毒による省力化を組み合わせ拡大した有機農業の取組面積を維持	土壌診断に基づく適切な土壌改良による生産の安定化と太陽熱土壌消毒による省力化を組み合わせ拡大した有機農業の取組面積を維持	土壌診断に基づく適切な土壌改良による生産の安定化と太陽熱土壌消毒による省力化を組み合わせ拡大した有機農業の取組面積を維持
常陸大宮地域農業改良普及センター	有機農業の生産の安定化に向けた技術的指導及び事業実施地域でのグリーンな栽培体系の普及	有機農業の生産の安定化に向けた技術的指導及び事業実施地域でのグリーンな栽培体系の普及	有機農業の生産の安定化に向けた技術的指導及び事業実施地域でのグリーンな栽培体系の普及	有機農業の生産の安定化に向けた技術的指導及び事業実施地域でのグリーンな栽培体系の普及	有機農業の生産の安定化に向けた技術的指導及び事業実施地域でのグリーンな栽培体系の普及
茨城県農業技術課	有機農業推進に係る情報提供	有機農業推進に係る情報提供	有機農業推進に係る情報提供	有機農業推進に係る情報提供	有機農業推進に係る情報提供

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、**適宜記載欄を設けて記載。**

第4 その他(任意項目等)